

牧之原市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による監査を牧之原市監査基準（令和2年牧之原市監査委員訓令第1号）に基づいて実施したので、その結果を同条第9項及び第10項の規定により下記のとおり公表する。

令和3年10月29日

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 太田 佳晴



令和3年度 財政援助団体等監査に関する報告及び意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による監査を牧之原市監査基準（令和2年牧之原市監査委員訓令第1号）に基づいて実施したので、その結果を同条第9項及び第10項の規定により下記のとおり提出する。

記

第1 監査の種類

財政援助団体等監査

第2 監査の対象及び団体、担当（所管）課

令和2年度の補助金等に係わる部分

| 監査対象団体 | 担当(所管)課 |
|---------|-------------|
| 牧之原市商工会 | 産業経済部 商工観光課 |

第3 監査の着眼点

1 所管課に係る監査

- (1) 補助金等の目的、金額、交付の方法・時期・手続き、条件等が適法かつ妥当であるか。
- (2) 当該補助金の公益上の必要性の有無。
- (3) 補助金等の効果および条件の履行の確認が適切に行われているか。
- (4) 団体に対する指導監督が適切に行われているか。

2 団体に係る監査

- (1) 補助金等に係る会計処理が適切に行われているか。
- (2) 補助金等が事業計画にそって、補助等の対象事業に適切かつ効果的に用いられているか。

第4 監査の主な実施内容

監査の実施にあたっては、あらかじめ指定した財政援助団体から提出を求めた監査資料に基づき事前監査をするとともに、当日は団体と補助金関係担当課職員からの説明を聴取し、監査の着眼点に基づき監査を実施した。

第5 監査等の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎6階第2会議室
令和3年10月6日(水)

第6 監査の結果

監査した結果、監査の対象とした牧之原市商工会への補助金に係る事務事業は、適正に執行されていると認められた。

第7 監査の意見

【共通】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛に伴う消費活動の停滞、企業の生産活動の大幅な減少、雇用情勢の悪化など大変厳しい状況が続いている。本年度就任された商工会新会長のもと、「明るく元気な場所づくり」を目標に、各部会員と市が一体となり市内商工業の振興及び事業者の支援対策等に尽力された。

【牧之原市商工会】

- 1 旧町単位で作成したポイントカードの一元化については、デジタルを推進した地域の成功事例を参考にして積極的に取り組んでいただきたい。
- 2 農業地場産品部会においては、市の基幹産業であるお茶の加工品の開発や、茶畑から他の農産物へ切替えるための情報提供を行っている。この部会の地道な活動を通じて、お茶に関しての様々な振興策や新しい事業者の発掘、育成などについて具現化していくことを期待する。

第8 監査結果の概要

- 1 役員及び職員数(令和3年度第14回通常総会資料抜粋)
役員 会長1人、副会長2人、理事30人、監事2人
事務局 事務局長1人、経営指導員4人、経営支援員6人、
嘱託職員1人

2 補助金の交付及び受入について

令和2年度商工業振興事業費補助金は、4回に分け、総額88,347,833円が、一般会計7款(商工費)1項(商工費)2目(商工業振興費)18節(負担金補助及び交付金)から交付されている。この補助金は、商工会が商工業振興事業を実施することにより、市内の商工業の振興と健全な経営改善を図るために活用されている。令和2年度の商工会財政における収入状況を見ると、県補助金、市補助金の補助金等収入は収入総額の63.91%であり、自主財源である会費手数料収入は、収入総額の26.56%となっている。(小数点以下第3位を四捨五入)

商工業振興事業費補助金使途明細

単位：円

| 科 目 | 決算額 | 市補助金 | 備 考 |
|----------------------|------------|------------|----------------|
| 経営改善普及事業 指導職員設置費 | 61,699,057 | 18,140,000 | |
| 指導員等設置費 | 32,274,300 | 6,200,000 | 補助対象職員俸給 |
| 指導員等設置諸費 | 29,424,757 | 11,940,000 | 補助対象職員諸手当 |
| 経営改善普及事業 指導事業費 | 4,228,753 | 1,850,000 | |
| 旅 費 | 12,700 | 0 | 指導、研修旅費 |
| 事 務 費 | 948,298 | 550,000 | 指導事務費 |
| 講習会等開催費 | 1,954,405 | 1,300,000 | 講習会開催費 |
| 金融指導事務費 | 158,310 | 0 | 金融審査委員会、パンフレット |
| 記帳指導職員指導手当 | 987,840 | 0 | 記帳指導職員指導手当 |
| 伴走型小規模事業者 支援推進事業費 | 167,200 | 0 | 経営支援基幹システム導入費 |
| 地域中小企業活性化対策 支援事業費 | 6,357,454 | 510,000 | |
| 機構中小企業診断士 養成課程参加費 | 1,248,790 | 10,000 | 中小企業大学校研修事業費 |
| 施策普及費 | 558,664 | 500,000 | ポスター、パンフレット |
| 指導環境推進費 | 4,550,000 | 0 | 事務局長設置費 |
| 地域総合振興費 | 85,607,052 | 64,847,833 | |
| 総合振興費 | 72,790,192 | 63,637,833 | 地域経済活性化事業費他 |
| 商業振興費 | 990,125 | 200,000 | 商業部会活動費 |
| 工業振興費 | 418,076 | 10,000 | 工業部会活動費 |
| 建設振興費 | 615,443 | 60,000 | 建設部会活動費 |
| 観光飲食サービス業振興費 | 967,057 | 100,000 | 観光飲食サービス部会活動費 |
| 農業地場産業振興費 | 987,665 | 100,000 | 農業地場産品部会活動費 |
| 金融対策費 | 346,707 | 70,000 | 金融指導推進費 |
| 経営・税務対策費 | 1,196,470 | 300,000 | 税務指導推進費 |
| 福利厚生対策費 | 339,298 | 50,000 | 会員健康増進、福利事業費 |
| 青年・女性対策費 | 2,400,000 | 70,000 | 青年部・女性部活動費 |
| 労働保険対策費 | 1,252,064 | 0 | 労働保険推進費 |

| 科 目 | 決算額 | 市補助金 | 備 考 |
|-------------------|-------------|------------|-----------------|
| 共 済 事 業 推 進 費 | 684,019 | 0 | 貯共、福祉共済推進費 |
| 情 報 対 策 費 | 1,759,736 | 250,000 | 商工会広報・HP費用他 |
| 記 帳 機 械 化 等 対 策 費 | 860,200 | 0 | 記帳機械化等推進費 |
| 管 理 費 | 28,111,738 | 3,000,000 | |
| 職 員 人 件 費 | 6,491,470 | 3,000,000 | 補助対象外職員人件費等 |
| 旅 費 | 125,900 | 0 | 役職員旅費 |
| 事 務 費 | 7,251,123 | 0 | 公租公課、事務消耗品 |
| 家 屋 費 | 3,663,443 | 0 | 電気料他会館維持費 |
| 会 議 費 | 2,325,107 | 0 | 総代会・役員会等開催費 |
| 渉 外 費 | 759,474 | 0 | 慶弔見舞金 |
| 福 利 厚 生 費 | 2,311,571 | 0 | 法定福利費、職員福利厚生費 |
| 負 担 金 | 3,266,700 | 0 | 県連負担金・役員共済掛金他 |
| 退 職 給 与 引 当 費 | 1,693,410 | 0 | 退職金共済・職員年金掛金 |
| 雑 費 | 223,540 | 0 | |
| 資 産 取 得 支 出 | 3,410,550 | 0 | |
| 車 両 運 搬 具 支 出 | 3,039,100 | 0 | 車両購入費 |
| 器 具 備 品 支 出 | 371,450 | 0 | パソコン・ローカウンター購入費 |
| 引 当 費 | 8,000,000 | 0 | |
| 資 産 取 得 引 当 費 | 3,000,000 | 0 | |
| 財 政 調 整 引 当 費 | 5,000,000 | 0 | |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 | 20,949,367 | 0 | |
| 合 計 | 218,363,971 | 88,347,833 | |

以上報告する。